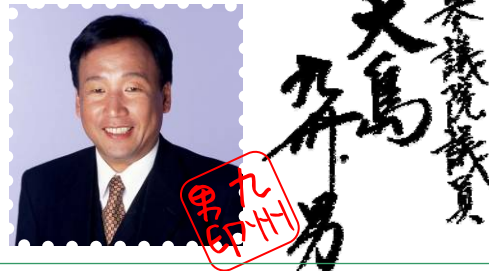




号外
 民主党プレス民主編集部 民主党参議院比例区第37総支部
 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 〒822-0022 福岡県直方市知古 764-1
 電話03-3595-9988 (代表) 福岡県直方市知古 764-1
 press@dpj.or.jp 0949-22-0574
 http://www.dpj.or.jp

2008, 11
 kusuo-report
 Since2007.09 Vol.15



新しい国民生活をつくる！ =「生活第一」で将来を切りひらく=

アメリカに端を発した金融危機は、世界同時不況という異例の事態を招き、またアメリカ極主義、バブルを誘発する金融偏重主義が持続的なものではない事を明らかにした。国内にも金融危機の影響は及び、何より外需に支えられてきたわが国の経済構造の転換を迫られている。

我が国の20年来の課題である、過度な外需依存型から内需主導型への経済構造の転換が今こそ必要である。そのためには「家計が自由に使えるお金」=可処分所得の増大を実現するため、大胆な政策を実現しなければならない。家計を圧迫している税金や社会保険料のムダづかいを一掃することを基本としつつ、時代に合わなくなった税制を見直すことが必要である。

また、前月号で掲載したように、医療・介護・年金などの社会的セーフティネットを強化し、国民の安心感を高めることによって、貯蓄から消費に回す余力とインセンティブを向上させ、可処分所得の実質的な増大を図ることも急務である。

財源としては、現在の特別会計を含む国の総予算を全面的に組み替えることで確保する。バラマキでも、その場しのぎでもない資源配分の大胆な転換で国民生活の安定、経済の活性化を実現して将来への展望を切り開いていく。

家計が自由に使えるお金を増やす

①子ども1人当たり月額2万6000円の「子ども手当」給付

義務教育終了までの子ども1人当たり2万6000円の子ども手当を支給する。また、公立高校授業料の無料化および私立高校通学者に対する助成を実施し、教育に係わる家計の負担を軽減する。

②農業の戸別所得補償制度の創設

販売農家を対象に、1兆円規模の所得補償制度を創設する

③中小企業を支援しつつ、最低賃金を引き上げる

中小企業に適切な財政・金融上の支援をしつつ、3年程度で最低賃金全国平均1,000円を目指す。

④パート・契約社員を正規社員と均等待遇にする

「2か月以下の派遣労働」を禁止すると共に、正規・非正規にかかわらず就労の実態に応じた均等待遇を実現する。

⑤フリーターなどの就労を支援する

フリーターなどの就労を促進するため、民間企業などでの職業訓練の機会を提供し、必要に応じて訓練期間中に手当を支給し、就労が安定するまでの間は、住宅手当の支給などの支援を行う。

⑥地域が自由に使えるお金を増やす

個別補助金に加え、地方が自由に使える自主財源として一括交付金を交付。国直轄事業に対する地方の負担金制度を廃止し、地方が自由に使えるお金を増やす。

生活コスト・企業コストを引き下げる

①道路特定財源の暫定税率廃止・減税

道路特定財源の暫定税率を廃止することによって2.6兆円の国民負担の軽減

②高速道路の無料化

都市部を除き高速道路を無料化することによって、2兆円の国民負担が軽減

③燃油対策

ガソリン税等の暫定税率の廃止が負担軽減に繋がらない農業用燃油、漁業用燃油のA重油及び軽油について、平成17年9月水準まで引き下げるための補てんを実施する

民主党の政策実施プログラム(公約)

重要政策	2009	2010	2011	2012	2013
	第1段階 平成21年度	第2段階 平成22年度	第2段階 平成23年度	第3段階 平成24年度	第3段階 平成24年度
ガソリン税の暫定税率撤廃(減税)		完全実施			
後期高齢者医療制度の廃止		完全実施			
高速道路の無料化(大都市除く)	一部実施		完全実施		
月26,000円の子どもの手当支給	一部実施		完全実施		
最低保障年金の創設、年金制度の一元化・年金通帳の配布(消費税収全額を年金財源に)		制度設計・法律制定			完全実施
医師不足対策・医療改革	一部実施		完全実施		
農業戸別所得補償	法律制定		一部実施		完全実施
予算額と財源	8.4兆円 ・特別会計の積立金など「埋蔵金」を活用(6.5兆円)	14兆円 ・補助金改革に着手 ・国からのひも付き補助金を廃止し、地方の自主財源として一括交付 ・特別会計、独立行政法人を原則廃止し、補助金を大幅削減	20.5兆円 ・国の出先機関廃止 ・人件費の削減(国家公務員の人件費総額2割削減(1.1兆円))		

ビリョクだけど、ムリョクじゃない！

10. 21国際反戦デー -高校生平和大使の講演-

長崎と福岡の高校生平和大使を迎えて、国際反戦デーが行われました。

「高校生平和大使」は1998年5月、インド・パキスタンの核実験が行われた時、ながさき平和大集會に参加する平和団体は、この危機に被爆地ナガサキの願いを世界に伝えるために「高校生平和大使」を国連に派遣しました。核兵器の廃絶と平和な世界の実現を訴えた高校生平和大使の真剣な言動は国連で高い評価を得ました。それから10年、「ビリョクけどムリョクじゃない」を合言葉に、各自の学校や街頭で署名活動を行い集められた署名は毎年高校生平和大使の手によって直接国連に提出されています。今年は85,306人分の署名を届け、トータルで45万人余りになったそうです。この署名は国連本部に永久保存されているとの事です。現在では活動の幅を広げ、高校生1万本えんびつ運動、全国の修学旅行生との交流などの活動をされています。

また、平和大使の体験談・国連で行った英語でのスピーチの紹介がありました。
 『一人ひとりが、隣の人を家族と思えば戦争はなくなるはず。愚かな戦争を始めるのも、戦争を止めることができるのも私たち人間なのですから』という平和大使の一言が印象的でした。



子どもの学力を守るには

近年、久しく子ども達の学力低下が言われています。長年、私は学習塾を営み色々な子ども達と接してきました。学力低下に歯止めをかけるにはどうすればよいのでしょうか？

まず、規則正しい生活習慣を身につけることが必要です。またそんな形式論を引っ張り出すと思われる方もあるだろう。確かに規則正しい生活習慣だけではだめです。毎日規則正しく学習機に向かうことが重要なのです。そのために生活習慣を改めるとするのが正しい言い方です。

規則正しく学習することは、受験をする・しないに関わらず大切なのはおわかりだと思います。毎日決まった時間に勉強するためには、生活のリズムが整ってなくてはなりません。例えば、忘れ物が多い←(なぜなら)寝る前の準備不足←(なぜなら)生活リズムが不規則という具合だからです。

規則正しい食事と十分な睡眠時間を取ることができて、はじめて決まった学習時間が確保できます。習慣にしてしまえば、それと違うことをすると居心地が悪くなっていく。こうなればしめたものです。

あいさつをする、靴を並べるなど当たり前のことをキチンとする子は、成績は伸びてきます。学力向上の第一歩は、朝起きて元よく家族に「おはよう」を言えるかどうかポイントです。
 <次号に続く>